

平成26年度

観音寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

観音寺市監査委員

27 観 監 査 第 8 号

平成27年8月21日

観音寺市長 白川晴司様

観音寺市監査委員 佐伯文男

観音寺市監査委員 秋山忠敏

平成26年度一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成26年度観音寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属関係書類並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要と意見	2
	総括	2
	一般会計	7
	特別会計	26
	1 施設貸付事業特別会計	26
	2 国民健康保険事業特別会計	28
	3 国民健康保険伊吹診療所特別会計	30
	4 後期高齢者医療事業特別会計	32
	5 介護保険事業特別会計	34
	6 航路事業特別会計	36
	7 粟井財産区特別会計	38
	8 粟井坂瀬山林特別会計	40
	9 公共下水道事業特別会計	42
	10 農業集落排水事業特別会計	44
	財産に関する調書について	46
	基金運用状況について	48
	結び	49

【凡 例】

- 1 本書に用いる千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また、比率は小数点以下第2位を四捨五入としたが、端数調整の関係上、それによらないものもある。
- 2 文中の比率、各表中の比率及び数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入したため、計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
「-」・・・算出不能、該当数値のないもの

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計決算

- 平成26年度 観音寺市一般会計歳入歳出決算
- 平成26年度 観音寺市施設貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 観音寺市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 観音寺市国民健康保険伊吹診療所特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 観音寺市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 観音寺市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 観音寺市航路事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 観音寺市粟井財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 観音寺市粟井坂瀬山林特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 観音寺市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 観音寺市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

- 平成26年度 観音寺市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
- 平成26年度 観音寺市各会計別実質収支に関する調書
- 平成26年度 財産に関する調書

3 基金運用状況

- 平成26年度 観音寺市土地取得基金運用状況

第2 審査の期間

平成27年7月31日から平成27年8月18日まで

第3 審査の方法

平成26年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書および附属書類(歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書等)について、会計管理者所管の各種帳簿、その他関係帳簿、証書類および各課等から提出された関係書類等と照合を行い、各課関係職員から説明を聴取して計数の正確性、予算執行状況の適否について審査を実施した。

第4 審査の結果

各会計の決算書および附属書類はいずれも、関係法令等に準拠して作成されており、証書類との照合審査の結果、計数は正確であり予算執行および会計処理も適正であると認めた。また、基金の運用は、設置の目的にそって運用されており、計数も正確であると認めた。決算の概要と審査意見は、次のとおりである。

第5 審査の概要と意見

総括

平成26年度における一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

決算総括表

(単位:円、%)

	区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
			決 算 額	収入率	決 算 額	執行率
26 年 度	一般会計	31,337,000,000	28,825,112,623	91.98	27,765,039,981	88.60
	特別会計	16,660,232,000	16,403,059,726	98.46	15,968,263,163	95.85
	計	47,997,232,000	45,228,172,349	94.23	43,733,303,144	91.12
25 年 度	一般会計	28,420,665,000	26,584,300,284	93.54	26,011,038,451	91.52
	特別会計	16,295,287,000	16,130,101,337	98.99	15,687,491,929	96.27
	計	44,715,952,000	42,714,401,621	95.52	41,698,530,380	93.25
増 減 額	一般会計	2,916,335,000	2,240,812,339	—	1,754,001,530	—
	特別会計	364,945,000	272,958,389	—	280,771,234	—
	計	3,281,280,000	2,513,770,728	—	2,034,772,764	—

平成26年度の一般会計と特別会計を合わせた総計予算現額は 47,997,232,000円で、前年度に比べ 3,281,280,000円(7.34%)の増加となっている。

歳入歳出決算額の状況をみると、歳入決算額は一般会計 28,825,112,623円、特別会計 16,403,059,726円、歳入総額 45,228,172,349円で前年度に比べ 2,513,770,728円(5.89%)増加している。

歳出決算額は一般会計 27,765,039,981円、特別会計 15,968,263,163円で、歳出総額 43,733,303,144円で前年度に比べ 2,034,772,764円(4.88%)の増加となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、一般会計・特別会計ともに黒字となっている。

また、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計は黒字であるが、特別会計は赤字となっている。

平成26年度普通会計決算における財政指標等について

① 財政力指数

財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられ、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得る数値で、この指数が1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は 0.63で前年度と同率である。

② 経常収支比率

財政構造における弾力性を判断するために用いられるもので、経常的経費(人件費、扶助費、公債費等の義務的性格をもつ経費)に経常一般財源(市税や地方交付税等の収入)がどの程度充当されているかを示すもので、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

本年度の経常収支比率は 87.4%で前年度の 88.2%に比べ 0.8ポイント下がっている。

経常収支比率が80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられており、依然として財政構造における弾力性が、硬直化した状態にあると言える。

③ 実質収支比率

財政運営の健全性を判断するための一つの指標として用いられるもので、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、3~5%程度が望ましいと考えられている。

本年度の実質収支比率は 5.0%で、前年度の 2.8%に比べ 2.2ポイント上がっている。

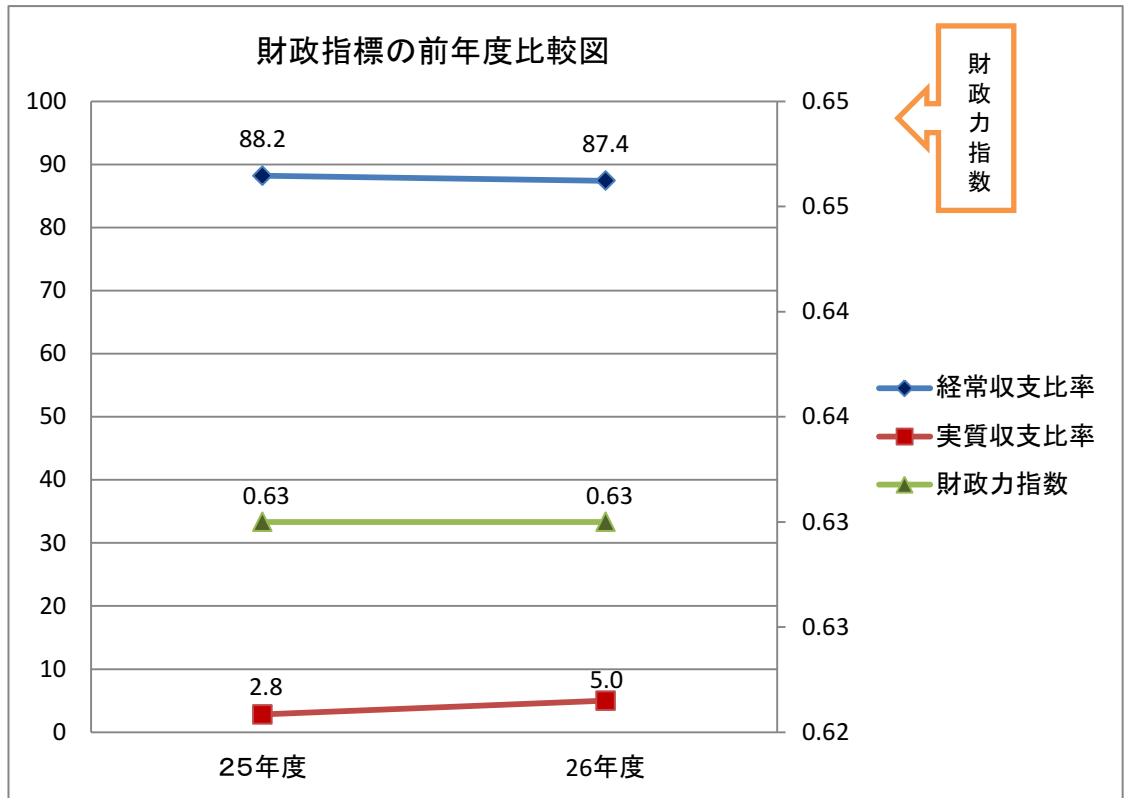
④ 実質公債費比率

地方自治体全体の会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。この比率は、過去3か年の平均値を使用している。

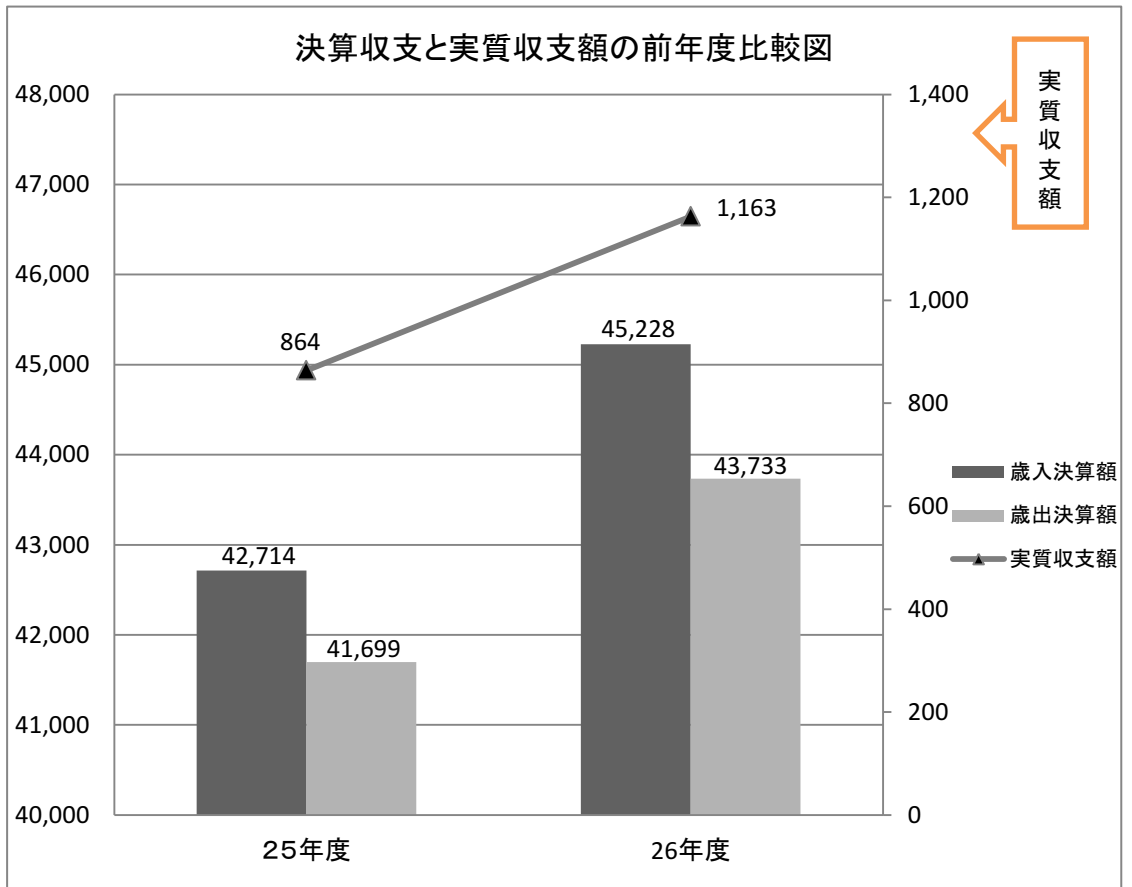
実質公債費比率が25%以上の団体は財政健全化団体となり財政健全化計画を、実質公債費比率が35%以上の団体は財政再生団体となり、財政再生計画を策定する必要がある。また、地方債協議制度では、実質公債費比率が18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。

本年度は 11.2%で前年度の 11.9%に比べ 0.7ポイント下がり改善している。今後も地方債については財政規模や経済情勢を見極めた計画的な発行に努められたい。

(単位 %)



歳入・歳出決算額
(単位 百万円)



決算収支の状況

(単位:円)

区分	年度	平成26年度	平成25年度	増減額
歳入決算額 A	一般会計	28,825,112,623	26,584,300,284	2,240,812,339
	特別会計	16,403,059,726	16,130,101,337	272,958,389
	計	45,228,172,349	42,714,401,621	2,513,770,728
歳出決算額 B	一般会計	27,765,039,981	26,011,038,451	1,754,001,530
	特別会計	15,968,263,163	15,687,491,929	280,771,234
	計	43,733,303,144	41,698,530,380	2,034,772,764
形式収支 C=A-B	一般会計	1,060,072,642	573,261,833	486,810,809
	特別会計	434,796,563	442,609,408	△ 7,812,845
	計	1,494,869,205	1,015,871,241	478,997,964
翌年度へ繰越すべき財源 D	一般会計	319,118,000	152,281,000	166,837,000
	特別会計	12,705,000	0	12,705,000
	計	331,823,000	152,281,000	179,542,000
実質収支 E=C-D	一般会計	740,954,642	420,980,833	319,973,809
	特別会計	422,091,563	442,609,408	△ 20,517,845
	計	1,163,046,205	863,590,241	299,455,964
単年度収支	一般会計	319,973,809	△ 164,154,092	484,127,901
	特別会計	△ 20,517,845	176,136,158	△ 196,654,003
	計	299,455,964	11,982,066	287,473,898

会計別決算収支の状況

(単位:円)

区 分	歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌年度繰越財源	実 質 収 支	
一 般 会 計	28,825,112,623	27,765,039,981	1,060,072,642	319,118,000	740,954,642	
特 別 会 計	施 設 貸 付 事 業	181,857,421	150,843,761	31,013,660		31,013,660
	国民健康保険事業	8,225,260,540	8,267,421,050	△ 42,160,510	6,405,000	△ 48,565,510
	国民健康保険 伊吹診療所	68,380,088	59,094,079	9,286,009	6,300,000	2,986,009
	後期高齢者医療事業	896,685,830	815,997,330	80,688,500		80,688,500
	介護保険事業	5,415,891,587	5,317,126,980	98,764,607		98,764,607
	航 路 事 業	114,421,355	99,297,891	15,123,464		15,123,464
	粟 井 財 産 区	10,188,795	848,210	9,340,585		9,340,585
	粟 井 坂 瀬 山 林	20,042,121	390,124	19,651,997		19,651,997
	公 共 下 水 道 事 業	1,432,710,254	1,222,403,433	210,306,821		210,306,821
	農 業 集 落 排 水 事 業	37,621,735	34,840,305	2,781,430		2,781,430
	計	16,403,059,726	15,968,263,163	434,796,563	12,705,000	422,091,563
合 計	45,228,172,349	43,733,303,144	1,494,869,205	331,823,000	1,163,046,205	

一般会計

(1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額 31,337,000,000円、調定額 29,713,729,276円、収入済額 28,825,112,623円、不納欠損額 54,355,102円、収入未済額 834,261,551円となっている。

収入済額 28,825,112,623円の予算現額に対する収入率は 91.98%、調定額に対する収入率は 97.01%である。

収入済額を前年度と比較すると 2,240,812,339円(8.43%)増加している。

収入未済額は 834,261,551円で、これは調定額の 2.81%に相当する。

収入未済額の内訳は、市税 498,155,510円、分担金及び負担金 9,515,500円、使用料及び手数料 130,634,790円、財産収入 88,443円、諸収入 195,867,308円である。

不納欠損額の 54,355,102円は調定額の 0.18%に相当する。

不納欠損額の内訳は市税 54,193,502円、諸収入 161,600円である。

次に、財源別の決算構成についてみると、まず、自立安定性の尺度である自主財源の歳入総額に占める割合は 42.6%(前年度 39.8%)、一方依存財源の割合は 57.4%(前年度 60.2%)である。自主財源では構成比率、決算額ともに増加し、依存財源でも決算額が増加している。

前年度決算額と比較すると、自主財源は財産収入、繰越金が減少したが、市税、諸収入、繰入金が増加するなどにより 1,710,917,640円(16.19%)の増加、依存財源は自動車取得税交付金、地方交付税、国庫支出金が減少したが、市債、地方消費税交付金、配当割交付金の増加などにより 529,894,699円(3.31%)の増加である。

本市の財源の約 60%が地方交付税をはじめ国庫・県支出金や交付金、借入金である市債などの依存財源によって構成されている。

本年度歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主財源・依存財源年度比較表

(単位:円、%)

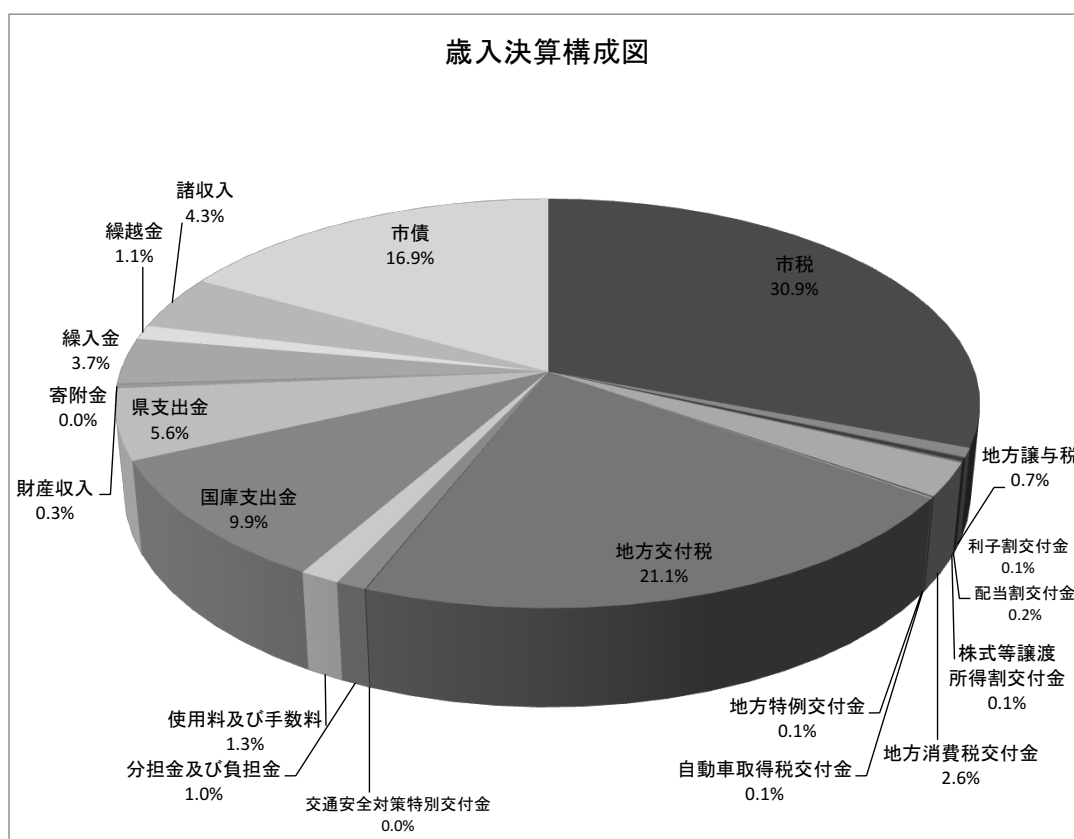
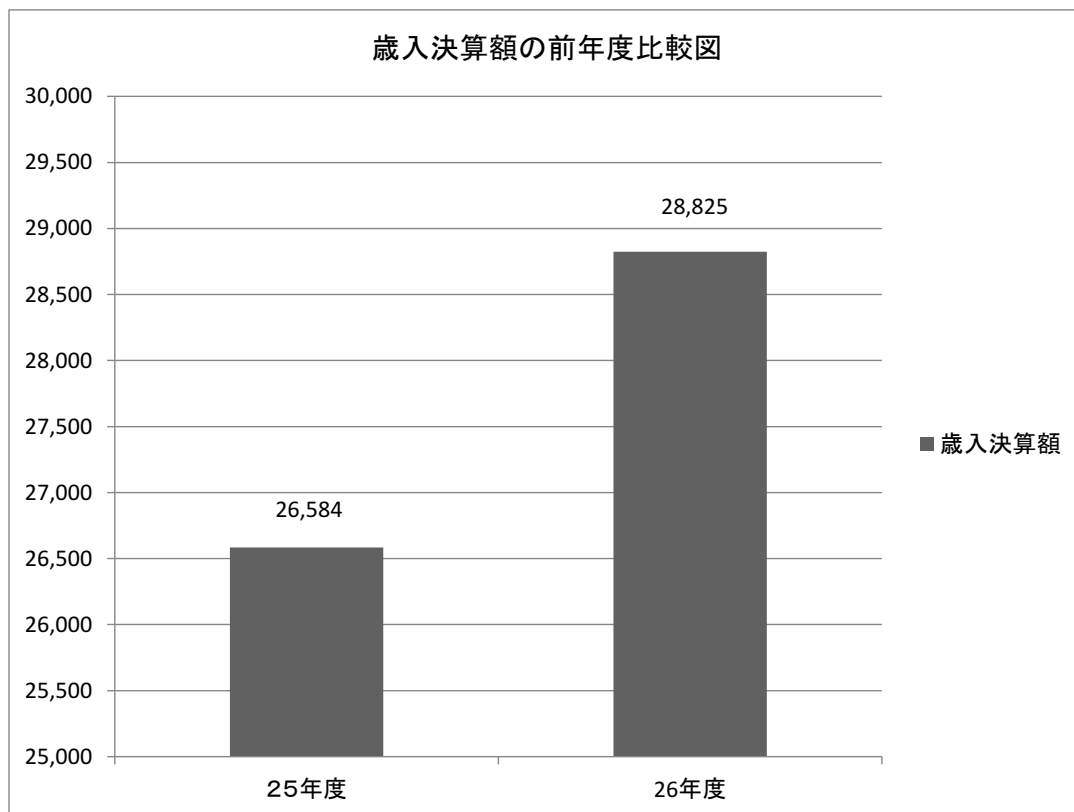
区 分		平成26年度		平成25年度		増 減 額	増減率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
自 主 財 源	市 税	8,899,107,081	30.9	8,475,498,329	31.9	423,608,752	5.00
	分担金及び負担金	286,928,521	1.0	300,613,903	1.1	△ 13,685,382	△ 4.55
	使用料及び手数料	375,194,495	1.3	382,621,175	1.4	△ 7,426,680	△ 1.94
	財 産 収 入	90,684,593	0.3	104,545,471	0.4	△ 13,860,878	△ 13.26
	寄 附 金	12,870,000	0.0	6,470,000	0.0	6,400,000	98.92
	繰 入 金	1,053,805,000	3.7	307,298,000	1.2	746,507,000	242.93
	繰 越 金	323,261,833	1.1	362,581,925	1.4	△ 39,320,092	△ 10.84
	諸 収 入	1,238,937,924	4.3	630,243,004	2.4	608,694,920	96.58
	小 計	12,280,789,447	42.6	10,569,871,807	39.8	1,710,917,640	16.19
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	196,490,002	0.7	205,226,000	0.8	△ 8,735,998	△ 4.26
	利子割交付金	24,905,000	0.1	25,463,000	0.1	△ 558,000	△ 2.19
	配当割交付金	72,420,000	0.2	38,418,000	0.2	34,002,000	88.51
	株式等譲渡所得割 交 付 金	36,249,000	0.1	57,916,000	0.2	△ 21,667,000	△ 37.41
	地方消費税交付金	753,494,000	2.6	621,176,000	2.3	132,318,000	21.30
	自動車取得税 交 付 金	26,599,000	0.1	61,653,000	0.2	△ 35,054,000	△ 56.86
	地方特例交付金	22,142,000	0.1	21,221,000	0.1	921,000	4.34
	地方交付税	6,092,877,000	21.1	6,254,207,000	23.5	△ 161,330,000	△ 2.58
	交通安全対策 特 別 交 付 金	10,275,000	0.0	11,682,000	0.1	△ 1,407,000	△ 12.04
	国庫支出金	2,841,679,765	9.9	3,516,413,167	13.2	△ 674,733,402	△ 19.19
	県 支 出 金	1,601,092,409	5.6	1,547,953,310	5.8	53,139,099	3.43
	市 債	4,866,100,000	16.9	3,653,100,000	13.7	1,213,000,000	33.20
	小 計	16,544,323,176	57.4	16,014,428,477	60.2	529,894,699	3.31
合 計	28,825,112,623	100.0	26,584,300,284	100.0	2,240,812,339	8.43	

款別収入済額前年度比較表

(単位:円、%)

区分	年度	平成 26 年度		平成 25 年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市	税	8,899,107,081	30.9	8,475,498,329	31.9	423,608,752	5.00
地	方 譲 与 税	196,490,002	0.7	205,226,000	0.8	△ 8,735,998	△ 4.26
	利 子 割 交 付 金	24,905,000	0.1	25,463,000	0.1	△ 558,000	△ 2.19
	配 当 割 交 付 金	72,420,000	0.2	38,418,000	0.2	34,002,000	88.51
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,249,000	0.1	57,916,000	0.2	△ 21,667,000	△ 37.41
	地 方 消 費 税 交 付 金	753,494,000	2.6	621,176,000	2.3	132,318,000	21.30
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	26,599,000	0.1	61,653,000	0.2	△ 35,054,000	△ 56.86
	地 方 特 例 交 付 金	22,142,000	0.1	21,221,000	0.1	921,000	4.34
	地 方 交 付 税	6,092,877,000	21.1	6,254,207,000	23.5	△ 161,330,000	△ 2.58
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,275,000	0.0	11,682,000	0.1	△ 1,407,000	△ 12.04
	分 担 金 及 び 負 担 金	286,928,521	1.0	300,613,903	1.1	△ 13,685,382	△ 4.55
	使 用 料 及 び 手 数 料	375,194,495	1.3	382,621,175	1.4	△ 7,426,680	△ 1.94
	国 庫 支 出 金	2,841,679,765	9.9	3,516,413,167	13.2	△ 674,733,402	△ 19.19
	県 支 出 金	1,601,092,409	5.6	1,547,953,310	5.8	53,139,099	3.43
	財 産 収 入	90,684,593	0.3	104,545,471	0.4	△ 13,860,878	△ 13.26
	寄 附 金	12,870,000	0.0	6,470,000	0.0	6,400,000	98.92
	繰 入 金	1,053,805,000	3.7	307,298,000	1.2	746,507,000	242.93
	繰 越 金	323,261,833	1.1	362,581,925	1.4	△ 39,320,092	△ 10.84
	諸 収 入	1,238,937,924	4.3	630,243,004	2.4	608,694,920	96.58
市	債	4,866,100,000	16.9	3,653,100,000	13.7	1,213,000,000	33.20
合	計	28,825,112,623	100.0	26,584,300,284	100.0	2,240,812,339	8.43

(単位 百万円)



各款別の歳入状況については、次のとおりである。

第 1 款 市 税

市税の予算現額は 8,796,190,000 円で、調定額 9,451,456,093 円に対し収入済額は 8,899,107,081 円となっている。収入済額は、予算現額より 102,917,081 円多く、収入率は 101.17% である。歳入総額に占める構成比率は 30.9% である。

収入未済額は、前年度に比較して 39,177,159 円 (7.29%) の減で 498,155,510 円である。

内訳は、市民税 150,061,296 円、固定資産税 313,957,587 円、軽自動車税 13,524,900 円、都市計画税 20,611,727 円である。

不納欠損額は、前年度に比較して 5,914,258 円 (9.84%) の減で 54,193,502 円である。

内訳は、市民税 17,218,814 円、固定資産税 32,310,601 円、軽自動車税 2,519,100 円、都市計画税 2,144,987 円である。

市税は、健全な市政運営のために最も重要な財源であるので、税に対する負担公平の原則からも、適正な賦課事務に努め収入未済額の解消に、なお一層努力されたい。

不納欠損処分においては、十分な調査・検討をし実施することを望むものである。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予算現額	8,796,190,000	8,417,703,000	378,487,000	4.50	
調定額 (A)	9,451,456,093	9,072,938,758	378,517,335	4.17	
収入済額 (B)	8,899,107,081	8,475,498,329	423,608,752	5.00	
不納欠損額 (C)	54,193,502	60,107,760	△ 5,914,258	△ 9.84	
収入未済額 (A)-(B)-(C)	498,155,510	537,332,669	△ 39,177,159	△ 7.29	
予算現額と収入済額との比較	102,917,081	57,795,329	45,121,752	—	
収入率	対予算現額	101.17	100.69	0.48	—
	対調定額	94.16	93.42	0.74	—

(単位:円、%)

区 分	収入済額		前年度対比	
	平成 26 年度	平成 25 年度	差引増減	増減率
1 市民税	4,002,043,892	3,818,042,959	184,000,933	4.82
2 固定資産税	3,976,646,957	3,720,878,852	255,768,105	6.87
3 軽自動車税	179,469,300	175,954,300	3,515,000	2.00
4 市たばこ税	480,972,663	509,824,641	△ 28,851,978	△ 5.66
5 入湯税	7,384,050	7,581,550	△ 197,500	△ 2.61
6 都市計画税	252,590,219	243,216,027	9,374,192	3.85
合計	8,899,107,081	8,475,498,329	423,608,752	5.00

第2款 地方譲与税

本年度の収入済額は196,490,002円で、予算現額202,000,000円に対し5,509,998円の減収(収入率97.27%)で、歳入総額に占める構成比率は0.7%となっている。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	202,000,000	219,000,000	△17,000,000	△7.76
調定額	196,490,002	205,226,000	△8,735,998	△4.26
収入済額	196,490,002	205,226,000	△8,735,998	△4.26
予算現額と収入済額との比較	△5,509,998	△13,774,000	8,264,002	—
収入率	対予算現額	97.27	93.71	3.56
	対調定額	100.00	100.00	0.00

第3款 利子割交付金

本年度の収入済額は24,905,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.1%である。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	26,700,000	30,000,000	△3,300,000	△11.00
調定額	24,905,000	25,463,000	△558,000	△2.19
収入済額	24,905,000	25,463,000	△558,000	△2.19
予算現額と収入済額との比較	△1,795,000	△4,537,000	2,742,000	—
収入率	対予算現額	93.28	84.88	8.40
	対調定額	100.00	100.00	0.00

第4款 配当割交付金

本年度の収入済額は72,420,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.2%である。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	39,800,000	18,400,000	21,400,000	116.30
調定額	72,420,000	38,418,000	34,002,000	88.51
収入済額	72,420,000	38,418,000	34,002,000	88.51
予算現額と収入済額との比較	32,620,000	20,018,000	12,602,000	—
収入率	対予算現額	181.96	208.79	△26.83
	対調定額	100.00	100.00	0.00

第5款 株式等譲渡所得割交付金

本年度の収入済額は36,249,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.1%である。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	6,700,000	3,700,000	3,000,000	81.08
調定額	36,249,000	57,916,000	△21,667,000	△37.41
収入済額	36,249,000	57,916,000	△21,667,000	△37.41
予算現額と収入済額との比較	29,549,000	54,216,000	△24,667,000	—
収入率	対予算現額	541.03	1565.30	△1024.27
	対調定額	100.00	100.00	0.00

第 6 款 地方消費税交付金

本年度の収入済額は 753,494,000円で、歳入総額に占める構成比率は 2.6%である。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	765,966,000	629,400,000	136,566,000	21.70
調 定 額	753,494,000	621,176,000	132,318,000	21.30
収 入 済 額	753,494,000	621,176,000	132,318,000	21.30
予算現額と収入済額との比較	△ 12,472,000	△ 8,224,000	△ 4,248,000	—
収 入 率	対予算現額	98.37	98.69	△ 0.32
	対調定額	100.00	100.00	0.00

第 7 款 自動車取得税交付金

本年度の収入済額は 26,599,000円で、歳入総額に占める構成比率は 0.1%である。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	38,000,000	63,000,000	△ 25,000,000	△ 39.68
調 定 額	26,599,000	61,653,000	△ 35,054,000	△ 56.86
収 入 済 額	26,599,000	61,653,000	△ 35,054,000	△ 56.86
予算現額と収入済額との比較	△ 11,401,000	△ 1,347,000	△ 10,054,000	—
収 入 率	対予算現額	70.00	97.86	△ 27.86
	対調定額	100.00	100.00	0.00

第 8 款 地方特例交付金

本年度の収入済額は 22,142,000円で、歳入総額に占める構成比率は 0.1%である。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	22,142,000	24,000,000	△ 1,858,000	△ 7.74
調 定 額	22,142,000	21,221,000	921,000	4.34
収 入 済 額	22,142,000	21,221,000	921,000	4.34
予算現額と収入済額との比較	0	△ 2,779,000	2,779,000	—
収 入 率	対予算現額	100.00	88.42	11.58
	対調定額	100.00	100.00	0.00

第 9 款 地方交付税

本年度の収入済額は 6,092,877,000円で、歳入総額に占める構成比率は 21.1%である。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	5,975,976,000	6,131,658,000	△ 155,682,000	△ 2.54
調 定 額	6,092,877,000	6,254,207,000	△ 161,330,000	△ 2.58
収 入 済 額	6,092,877,000	6,254,207,000	△ 161,330,000	△ 2.58
予算現額と収入済額との比較	116,901,000	122,549,000	△ 5,648,000	—
収 入 率	対予算現額	101.96	102.00	△ 0.04
	対調定額	100.00	100.00	0.00

第 10 款 交通安全対策特別交付金

本年度の収入済額は 10,275,000円で、歳入総額に占める構成比率は 0.0%である。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	12,000,000	12,000,000	0	—
調 定 額	10,275,000	11,682,000	△ 1,407,000	△ 12.04
収 入 済 額	10,275,000	11,682,000	△ 1,407,000	△ 12.04
予算現額と収入済額との比較	△ 1,725,000	△ 318,000	△ 1,407,000	—
収 入 率	対予算現額	85.63	97.35	△ 11.73
	対調定額	100.00	100.00	0.00

第 11 款 分担金及び負担金

本年度の収入済額は 286,928,521円で、歳入総額に占める構成比率は 1.0%である。

収入未済額は、保育所保護者負担金等で前年度と比較して 1,002,146円(11.77%)の増である。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	281,717,000	296,831,000	△ 15,114,000	△ 5.09
調 定 額	296,444,021	309,127,257	△ 12,683,236	△ 4.10
収 入 済 額	286,928,521	300,613,903	△ 13,685,382	△ 4.55
収入未済額	9,515,500	8,513,354	1,002,146	11.77
予算現額と収入済額との比較	5,211,521	3,782,903	1,428,618	—
収 入 率	対予算現額	101.85	101.27	0.58
	対調定額	96.79	97.25	△ 0.46

第 12 款 使用料及び手数料

本年度の収入済額は 375,194,495円で、歳入総額に占める構成比率は 1.3%である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 129,053,472円、清掃手数料 1,012,184円である。

利用者負担の公平を期する観点からも、未収金の早期回収により一層取り組まれない。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	384,765,000	386,878,000	△ 2,113,000	△ 0.55
調 定 額	505,829,285	509,064,727	△ 3,235,442	△ 0.64
収 入 済 額	375,194,495	382,621,175	△ 7,426,680	△ 1.94
不納欠損額	0	48,230	△ 48,230	皆減
収入未済額	130,634,790	126,395,322	4,239,468	3.35
予算現額と収入済額との比較	△ 9,570,505	△ 4,256,825	△ 5,313,680	—
収 入 率	対予算現額	97.51	98.90	△ 1.39
	対調定額	74.17	75.16	△ 0.99

第 13 款 国庫支出金

本年度の収入済額は 2,841,679,765円で、歳入総額に占める構成比率は 9.9%である。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	3,646,339,000	3,745,923,000	△ 99,584,000	△ 2.66
調 定 額	2,841,679,765	3,516,413,167	△ 674,733,402	△ 19.19
収 入 済 額	2,841,679,765	3,516,413,167	△ 674,733,402	△ 19.19
予算現額と収入済額との比較	△ 804,659,235	△ 229,509,833	△ 575,149,402	—
収 入 率	対予算現額	77.93	93.87	△ 15.94
	対調定額	100.00	100.00	0.00

第14款 県支出金

本年度の収入済額は1,601,092,409円で、歳入総額に占める構成比率は5.6%である。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	1,889,415,000	1,823,948,000	65,467,000	3.59
調 定 額	1,601,092,409	1,547,953,310	53,139,099	3.43
収 入 済 額	1,601,092,409	1,547,953,310	53,139,099	3.43
予算現額と収入済額との比較	△ 288,322,591	△ 275,994,690	△ 12,327,901	—
収 入 率	対予算現額	84.74	84.87	△ 0.13
	対調定額	100.00	100.00	0.00

第15款 財産収入

本年度の収入済額は90,684,593円で、歳入総額に占める構成比率は0.3%である。

収入未済額88,443円は土地建物貸付収入である。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	92,513,000	85,737,000	6,776,000	7.90
調 定 額	90,773,036	104,610,933	△ 13,837,897	△ 13.23
収 入 済 額	90,684,593	104,545,471	△ 13,860,878	△ 13.26
収入未済額	88,443	65,462	22,981	35.11
予算現額と収入済額との比較	△ 1,828,407	18,808,471	△ 20,636,878	—
収 入 率	対予算現額	98.02	121.94	△ 23.92
	対調定額	99.90	99.94	△ 0.04

第16款 寄附金

主なものは、がんばれ観音寺応援寄附金6,920,000円、文化振興基金造成事業費寄附金4,000,000円である。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	12,351,000	6,751,000	5,600,000	82.95
調 定 額	12,870,000	6,470,000	6,400,000	98.92
収 入 済 額	12,870,000	6,470,000	6,400,000	98.92
予算現額と収入済額との比較	519,000	△ 281,000	800,000	—
収 入 率	対予算現額	104.20	95.84	8.36
	対調定額	100.00	100.00	0.00

第17款 繰入金

本年度の収入済額は1,053,805,000円で、歳入総額に占める構成比率は3.7%である。

内訳は、水道事業会計繰入金53,000,000円、庁舎改築整備基金繰入金1,000,000,000円、がんばれ観音寺応援基金繰入金805,000円である。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	1,447,408,000	1,103,008,000	344,400,000	31.22
調 定 額	1,053,805,000	307,298,000	746,507,000	242.93
収 入 済 額	1,053,805,000	307,298,000	746,507,000	242.93
予算現額と収入済額との比較	△ 393,603,000	△ 795,710,000	402,107,000	—
収 入 率	対予算現額	72.81	27.86	44.95
	対調定額	100.00	100.00	0.00

第 18 款 繰越金

本年度の収入済額は 323,261,833円、歳入総額に占める構成比率は 1.1%である。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	323,262,000	362,582,000	△ 39,320,000	△ 10.84	
調 定 額	323,261,833	362,581,925	△ 39,320,092	△ 10.84	
収 入 済 額	323,261,833	362,581,925	△ 39,320,092	△ 10.84	
予算現額と収入済額との比較	△ 167	△ 75	△ 92	—	
収 入 率	対予算現額	100.00	100.00	0.00	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

第 19 款 諸収入

本年度の収入済額は 1,238,937,924円で、歳入総額に占める構成比率は 4.3%である。

収入未済額の主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入 186,261,327円、災害援護資金貸付金元利収入 896,399円、民生費雑入 8,687,048円等である。

不納欠損額 161,600円は、民生費雑入である。

収入未済額については、未収金の回収とともに新たな未収金発生防止に努力されたい。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	1,266,856,000	622,146,000	644,710,000	103.63	
調 定 額	1,434,966,832	829,851,928	605,114,904	72.92	
収 入 済 額	1,238,937,924	630,243,004	608,694,920	96.58	
不 納 欠 損 額	161,600	0	161,600	皆増	
収 入 未 済 額	195,867,308	199,608,924	△ 3,741,616	△ 1.87	
予算現額と収入済額との比較	△ 27,918,076	8,097,004	△ 36,015,080	—	
収 入 率	対予算現額	97.80	101.30	△ 3.50	—
	対調定額	86.34	75.95	10.39	—

第 20 款 市 債

本年度の収入済額は 4,866,100,000円で、歳入総額に占める構成比率は 16.9%である。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	6,106,900,000	4,438,000,000	1,668,900,000	37.60	
調 定 額	4,866,100,000	3,653,100,000	1,213,000,000	33.20	
収 入 済 額	4,866,100,000	3,653,100,000	1,213,000,000	33.20	
予算現額と収入済額との比較	△ 1,240,800,000	△ 784,900,000	△ 455,900,000	—	
収 入 率	対予算現額	79.68	82.31	△ 2.63	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 31,337,000,000円、支出済額 27,765,039,981円、翌年度繰越額 1,266,900,000円、不用額 2,305,060,019円である。

支出済額は、前年度に比べ 1,754,001,530円(6.74%)増加している。その主な要因は、総務費では、新庁舎建設事業の増加、民生費では、介護保険事業特別会計繰出金、生活保護扶助費の増加、土木費では、中央七間橋線改築事業、津波高潮対策事業の増加である。

予算現額に対する執行率は、88.60%で、前年度の91.52%に比べ2.92ポイント減少している。

支出済額のうち民生費が8,249,450,234円で全体の29.71%を占め、前年度より170,940,111円(2.03%)減少しているが、依然高い比率である。次に、総務費は5,641,441,513円で全体の20.32%を占め、前年度の2,704,717,649円に比べ2,936,723,864円(108.58%)の増加である。

性質別状況について、義務的経費は前年度に比べると0.54%増加で、内訳は扶助費が10.19%増加し、人件費が7.48%、公債費が1.19%とともに減少している。

投資的経費は普通建設事業費が前年度に比べると14.13%増加し、災害復旧事業費は84.80%減少した。

その他の経費は前年度に比べると9.77%増加し、その主なものは物件費10.26%、補助費等11.51%、積立金1133.20%で、減少したものは繰出金2.99%のみであった。

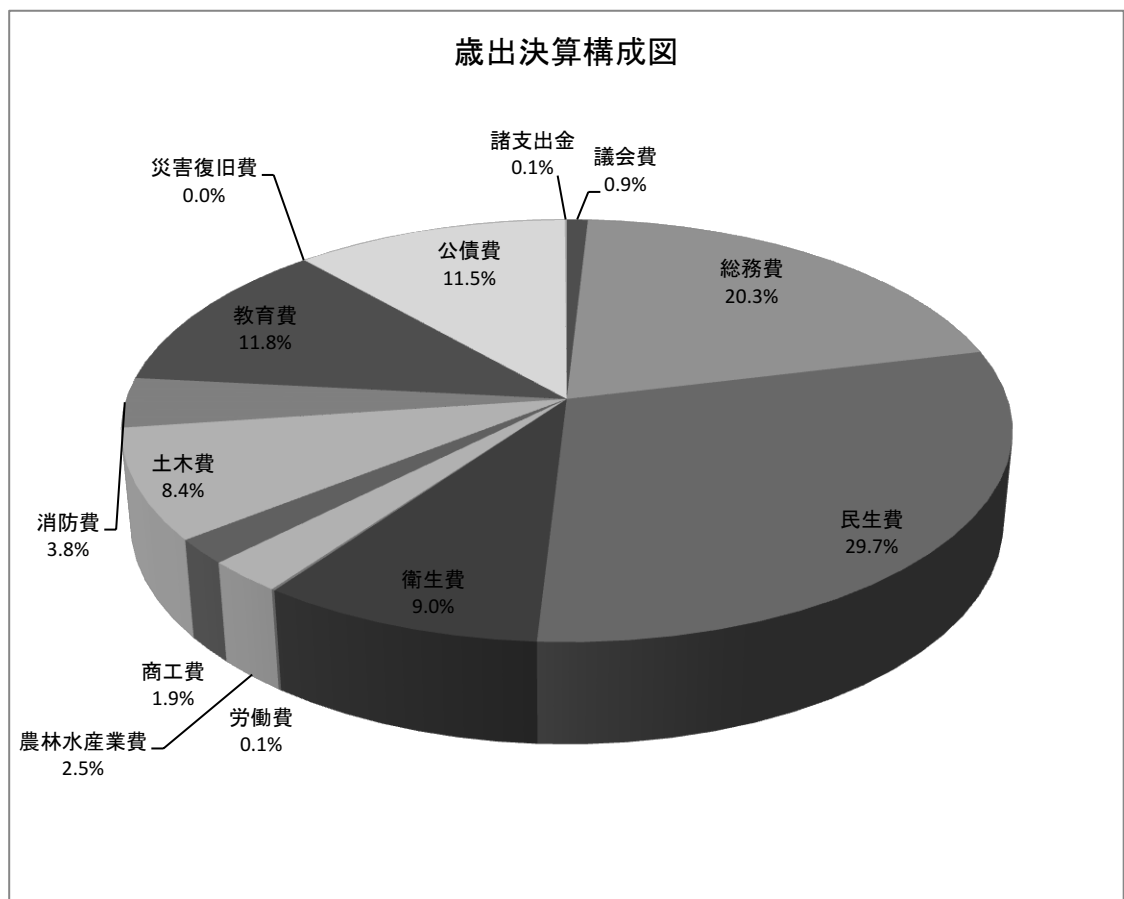
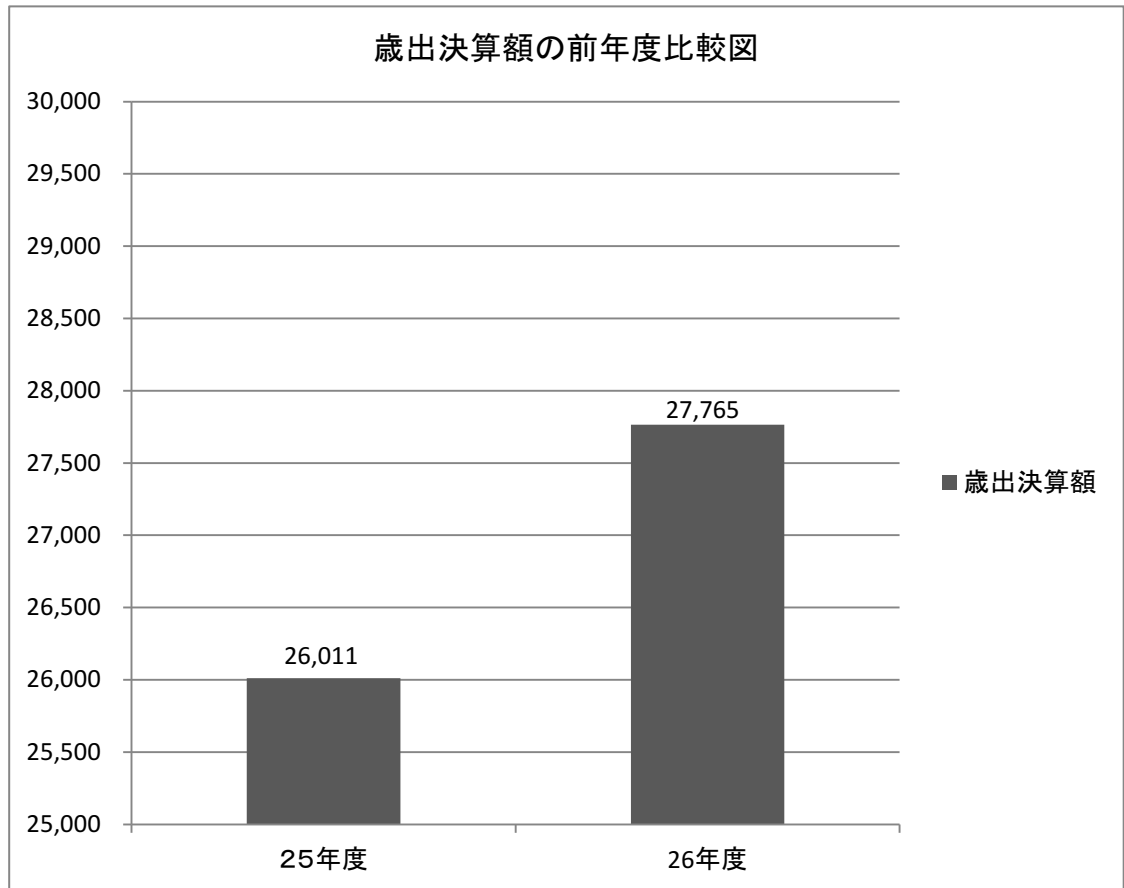
支出全体の構成比率は、義務的経費が39.5%、投資的経費が22.9%であり、その他の経費は37.6%である。

款別支出済額前年度比較表

(単位:円、%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
1 議 会 費	246,097,769	0.9	269,233,968	1.0	△ 23,136,199	△ 8.59
2 総 務 費	5,641,441,513	20.3	2,704,717,649	10.4	2,936,723,864	108.58
3 民 生 費	8,249,450,234	29.7	8,420,390,345	32.4	△ 170,940,111	△ 2.03
4 衛 生 費	2,493,164,271	9.0	2,273,033,813	8.7	220,130,458	9.68
5 労 働 費	30,000,000	0.1	30,000,000	0.1	0	—
6 農林水産業費	687,099,155	2.5	779,565,426	3.0	△ 92,466,271	△ 11.86
7 商 工 費	527,218,959	1.9	585,773,067	2.3	△ 58,554,108	△ 10.00
8 土 木 費	2,346,525,281	8.4	1,804,986,492	6.9	541,538,789	30.00
9 消 防 費	1,060,728,340	3.8	898,694,516	3.5	162,033,824	18.03
10 教 育 費	3,276,948,074	11.8	4,979,380,433	19.1	△ 1,702,432,359	△ 34.19
11 災害復旧費	3,831,840	0.0	25,208,150	0.1	△ 21,376,310	△ 84.80
12 公 債 費	3,180,765,545	11.5	3,219,111,259	12.4	△ 38,345,714	△ 1.19
13 諸 支 出 金	21,769,000	0.1	20,943,333	0.1	825,667	3.94
合 計	27,765,039,981	100.0	26,011,038,451	100.0	1,754,001,530	6.74

(単位 百万円)



一般会計歳出決算の性質別状況

(単位:千円、%)

区 分		平成 26 年度		平成 25 年度		増 減 額	増減率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
義務的経費	人 件 費	3,588,302	12.9	3,878,337	14.9	△ 290,035	△ 7.48
	扶 助 費	4,194,375	15.1	3,806,606	14.6	387,769	10.19
	公 債 費	3,180,765	11.5	3,219,111	12.4	△ 38,346	△ 1.19
	小 計	10,963,442	39.5	10,904,054	41.9	59,388	0.54
投資的経費	普通建設事業費	6,350,544	22.9	5,564,431	21.4	786,113	14.13
	災害復旧事業費	3,832	0.0	25,208	0.1	△ 21,376	△ 84.80
	小 計	6,354,376	22.9	5,589,639	21.5	764,737	13.68
その他の経費	物 件 費	3,536,941	12.7	3,207,755	12.3	329,186	10.26
	維持補修費	216,582	0.8	213,464	0.8	3,118	1.46
	補助費等	2,865,311	10.3	2,569,507	9.9	295,804	11.51
	積 立 金	431,780	1.6	35,013	0.2	396,767	1133.20
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
	貸 付 金	310,500	1.1	310,500	1.2	0	—
	繰 出 金	3,086,108	11.1	3,181,106	12.2	△ 94,998	△ 2.99
	小 計	10,447,222	37.6	9,517,345	36.6	929,877	9.77
合 計	27,765,040	100.0	26,011,038	100.0	1,754,002	6.74	

各款別の歳出状況については、次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

議会費の支出済額は 246,097,769円で、予算の執行率は 98.96%であり、歳出総額に占める構成比率は 0.9%となっている。

議会費の主な支出済額は、報酬等の人件費であり、その他は議員活動等の必要経費である。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	248,679,000	281,426,000	△ 32,747,000	△ 11.64
支 出 済 額	246,097,769	269,233,968	△ 23,136,199	△ 8.59
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,581,231	12,192,032	△ 9,610,801	△ 78.83
執 行 率	98.96	95.67	3.29	—

第 2 款 総 務 費

総務費の支出済額は 5,641,441,513円で、予算執行率は 92.75%であり、歳出総額に占める構成比率は 20.3%である。

総務費の主な事業の支出済額は、総務管理費では、一般管理費の人件費などに要する経常経費のほか、庁舎建設費の新庁舎建設事業 3,121,685,155円、三豊地区電子計算センター施設改修事業 141,989,240円、基金積立金 28,414,951円が主なものである。

基金積立金の主なものは、財政調整基金積立金 7,610,208円、庁舎改築整備基金積立金 3,625,934円、合併振興基金積立金 8,752,823円、がんばれ観音寺応援基金積立金 6,939,424円等である。

選挙費では、衆議院議員選挙費 24,731,669円、知事選挙費 23,205,958円が主なものである。

翌年度繰越額 252,196,000円は、文書広報費 5,940,000円と企画費 26,256,000円、庁舎建設費 220,000,000円である。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,082,420,000	2,849,441,000	3,232,979,000	113.46
支 出 済 額	5,641,441,513	2,704,717,649	2,936,723,864	108.58
翌年度繰越額	252,196,000	1,500,000	250,696,000	16713.07
不 用 額	188,782,487	143,223,351	45,559,136	31.81
執 行 率	92.75	94.92	△ 2.17	—

第3款 民生費

民生費の支出済額は 8,249,450,234円で、予算の執行率は 93.61%であり、歳出総額に占める構成比率は 29.7%となっている。

民生費の主な事業の支出済額は、障害者自立支援給付費事業 674,534,501円、後期高齢者医療費負担金 789,919,000円、児童手当事業 974,357,969円、保育所運営事業 1,006,409,483円、生活保護扶助費 474,639,809円、国民健康保険事業特別会計繰出金 680,000,000円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 241,431,930円、介護保険事業特別会計繰出金 789,351,788円、臨時福祉給付金給付事業 139,323,874円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業 74,311,357円等である。

翌年度繰越額は、児童福祉総務費 26,160,000円、児童福祉施設費 100,086,000円である。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度対比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	8,812,502,000	9,069,605,000	△ 257,103,000	△ 2.83
支 出 済 額	8,249,450,234	8,420,390,345	△ 170,940,111	△ 2.03
翌年度繰越額	126,246,000	82,840,000	43,406,000	52.40
不 用 額	436,805,766	566,374,655	△ 129,568,889	△ 22.88
執 行 率	93.61	92.84	0.77	—

第4款 衛生費

衛生費の支出済額は 2,493,164,271円で、予算の執行率は 91.59%であり、歳出総額に占める構成比率は 9.0%となっている。

衛生費の主な事業の支出済額は、三豊総合病院企業団負担金 608,966,000円、予防接種事業 149,474,503円、がん検診事業 60,976,061円、一般廃棄物処理委託事業 331,254,203円、浄化槽設置整備事業 120,304,843円、し尿処理施設維持管理費 110,402,918円、三観広域負担金(塵芥処理) 176,974,000円等である。

翌年度繰越額は、清掃費の塵芥処理費である。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度対比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,721,957,000	2,469,181,000	252,776,000	10.24
支 出 済 額	2,493,164,271	2,273,033,813	220,130,458	9.68
翌年度繰越額	2,992,000	0	2,992,000	皆増
不 用 額	225,800,729	196,147,187	29,653,542	15.12
執 行 率	91.59	92.06	△ 0.47	—

第5款 労働費

労働費の支出済額は 30,000,000円で、予算の執行率は 100%であり、歳出総額に占める構成比率は 0.1%となっている。労働諸費 30,000,000円は、四国労働金庫貸付事業である。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度対比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	30,000,000	30,000,000	0	—
支 出 済 額	30,000,000	30,000,000	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	0	0	0	—
執 行 率	100.00	100.00	0.00	—

第 6 款 農 林 水 産 業 費

農林水産業費の支出済額は 687,099,155 円で、予算の執行率は 64.81%であり、歳出総額に占める構成比率は 2.5%となっている。

農林水産業費の主な事業の支出済額は、単独県費補助土地改良事業 80,234,580 円、農地費 27,937,991 円、県営地域ため池総合整備事業 34,524,386 円、多面的機能支払制度事業 42,052,064 円、国営造成土地改良施設整備事業 17,582,465 円、高品質園芸作物生産拡大条件整備事業 33,027,000 円、伊吹地域漁港整備事業(特定) 59,634,920 円、農業集落排水事業特別会計繰出金 27,000,000 円等である。

翌年度繰越額は、農業振興費 4,500,000 円、畜産業費 45,000,000 円、農地費 58,324,000 円、漁港建設費 105,400,000 円である。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度対比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,060,136,000	966,609,000	93,527,000	9.68
支 出 済 額	687,099,155	779,565,426	△ 92,466,271	△ 11.86
翌年度繰越額	213,224,000	95,945,000	117,279,000	122.24
不 用 額	159,812,845	91,098,574	68,714,271	75.43
執 行 率	64.81	80.65	△ 15.84	—

第 7 款 商 工 費

商工費の支出済額は 527,218,959 円で、予算の執行率は 78.31%であり、歳出総額に占める構成比率は 1.9%となっている。

商工費の主な事業の支出済額は、中小企業融資預託事業 100,000,000 円、勤労者等住宅建設資金融資預託事業 130,000,000 円、観音寺市元気地域商品券等発行補助事業 16,000,000 円、住宅用太陽光発電システム設置整備事業 9,200,000 円、次世代自動車充電インフラ整備促進事業 6,931,440 円等である。

翌年度繰越額は、商工振興費 106,028,000 円、観光費 13,359,000 円である。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度対比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	673,285,000	604,826,000	68,459,000	11.32
支 出 済 額	527,218,959	585,773,067	△ 58,554,108	△ 10.00
翌年度繰越額	119,387,000	0	119,387,000	皆増
不 用 額	26,679,041	19,052,933	7,626,108	40.03
執 行 率	78.31	96.85	△ 18.54	—

第 8 款 土 木 費

土木費の支出済額は 2,346,525,281 円で、予算の執行率は 83.12%であり、歳出総額に占める構成比率は 8.4%となっている。

土木費の主な事業の支出済額は、公共下水道事業特別会計繰出金 540,000,000 円、市道維持補修事業 76,260,714 円、津波高潮対策事業 71,926,920 円、市道舗装新設事業 49,363,560 円、道路改築事業(社会資本) 88,767,496 円、中央七間橋線改築事業 918,026,152 円、市道橋落橋防止対策事業 57,063,960 円等である。

翌年度繰越額は、土木総務費 1,800,000 円、道路新設改良費 142,995,000 円、橋りょう維持費 108,300,000 円、都市計画総務費 376,000 円、街路事業費 86,356,000 円である。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度対比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,823,184,000	2,032,990,000	790,194,000	38.87
支 出 済 額	2,346,525,281	1,804,986,492	541,538,789	30.00
翌年度繰越額	339,827,000	72,135,000	267,692,000	371.10
不 用 額	136,831,719	155,868,508	△ 19,036,789	△ 12.21
執 行 率	83.12	88.78	△ 5.66	—

第 9 款 消 防 費

消防費の支出済額は 1,060,728,340円で、予算の執行率は 60.17%であり、歳出総額に占める構成比率は 3.8%となっている。

消防費の主な事業の支出済額は、三観広域負担金(常備消防) 652,991,508円、非常備消防費 87,731,897円、消防ポンプ車整備事業 18,248,620円、消防施設費 15,132,299円、防災マップ作成事業 11,037,765円、消化栓設置、修理負担事業 12,840,000円、同報系デジタル無線整備事業 182,543,843円等である。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度対比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,762,899,000	1,047,503,000	715,396,000	68.30
支 出 済 額	1,060,728,340	898,694,516	162,033,824	18.03
翌年度繰越額	0	93,149,000	△ 93,149,000	皆減
不 用 額	702,170,660	55,659,484	646,511,176	1161.55
執 行 率	60.17	85.79	△ 25.62	—

第 10 款 教 育 費

教育費の支出済額は 3,276,948,074円で、予算の執行率は 86.29%であり、歳出総額に占める構成比率は 11.8%となっている。

教育費の主な事業の支出済額は、大野原小学校校舎増築事業 168,456,006円、小学校施設大規模改造事業 134,655,696円、組合立三豊中学校負担金 49,575,000円、幼稚園施設設備整備事業 38,251,240円、新市民会館建設事業 390,061,785円、スクールバス購入事業 16,834,008円等である。

翌年度繰越額は、小学校費の学校管理費 185,142,000円、中学校費の学校管理費 27,886,000円である。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度対比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,797,509,000	5,705,888,000	△ 1,908,379,000	△ 33.45
支 出 済 額	3,276,948,074	4,979,380,433	△ 1,702,432,359	△ 34.19
翌年度繰越額	213,028,000	390,975,000	△ 177,947,000	△ 45.51
不 用 額	307,532,926	335,532,567	△ 27,999,641	△ 8.34
執 行 率	86.29	87.27	△ 0.98	—

第 11 款 災 害 復 旧 費

災害復旧費の支出済額は 3,831,840円、予算の執行率は 62.77%である。

支出済額は、公共土木施設災害復旧費である。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,105,000	36,380,000	△ 30,275,000	△ 83.22
支 出 済 額	3,831,840	25,208,150	△ 21,376,310	△ 84.80
翌年度繰越額	0	3,610,000	△ 3,610,000	皆減
不 用 額	2,273,160	7,561,850	△ 5,288,690	△ 69.94
執 行 率	62.77	69.29	△ 6.52	—

第 12 款 公 債 費

公債費の支出済額は 3,180,765,545円、予算の執行率は 99.09%であり、歳出総額に占める構成比率は 11.5%となっている。

支出済額は、市債の元金償還金及び利子である。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,210,081,000	3,253,689,000	△ 43,608,000	△ 1.34
支 出 済 額	3,180,765,545	3,219,111,259	△ 38,345,714	△ 1.19
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	29,315,455	34,577,741	△ 5,262,286	△ 15.22
執 行 率	99.09	98.94	0.15	—

第 13 款 諸 支 出 金

諸支出金の支出済額は 21,769,000円で、予算の執行率は 100%であり、歳出総額に占める構成比率は 0.1%となっている。

支出済額は、航路事業特別会計繰出金である。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	21,769,000	20,955,000	814,000	3.88
支 出 済 額	21,769,000	20,943,333	825,667	3.94
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	0	11,667	△ 11,667	皆減
執 行 率	100.00	99.94	0.06	—

第 14 款 予 備 費

予備費は、当初予算額 34,020,000円に 72,096,000円の補正を行い、他科目への充用が 19,642,000円で、充用後の予算現額 86,474,000円は全額不用額となっている。

なお、予備費の充用状況は、次のとおりである。

(充用先)

(単位:円)

款	項	目	金 額
議 会 費	議 会 費	議 会 費	153,000
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	3,790,000
		支 所 費	31,000
	徴 税 費	税 務 総 務 費	1,606,000
		賦 課 徴 収 費	31,000
	監 査 委 員 費	監 査 委 員 費	13,000
土 木 費	道 路 橋 り ょ う 費	道 路 新 設 改 良 費	5,347,000
消 防 費	消 防 費	災 害 対 策 費	3,866,000
教 育 費	幼 稚 園 費	幼 稚 園 費	2,315,000
災 害 復 旧 費	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	2,490,000

特別会計

1 施設貸付事業特別会計

(1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額 174,000,000円、調定額 181,857,421円、収入済額 181,857,421円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無である。

収入済額の予算現額に対する収入率は 104.52%である。

収入済額の主なものは、事業収入の 155,595,905円であるが、前年度の 154,040,069円に比べ 1,555,836円(1.01%)の増加で、場外発売所貸付収入等である。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予算現額	174,000,000	202,487,000	△ 28,487,000	△ 14.07	
調定額(A)	181,857,421	205,526,630	△ 23,669,209	△ 11.52	
収入済額(B)	181,857,421	205,526,630	△ 23,669,209	△ 11.52	
不納欠損額(C)	0	0	0	—	
収入未済額(A)-(B)-(C)	0	0	0	—	
予算現額と収入済額との比較	7,857,421	3,039,630	4,817,791	—	
収 入 率	対 予 算 現 額	104.52	101.50	3.01	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		平成26年度	平成25年度	差 引 増 減	増 減 率
1	事 業 収 入	155,595,905	154,040,069	1,555,836	1.01
2	繰 入 金	0	0	0	—
3	繰 越 金	26,261,516	51,486,561	△ 25,225,045	△ 48.99
	歳 入 合 計	181,857,421	205,526,630	△ 23,669,209	△ 11.52

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 174,000,000円に対し、支出済額 150,843,761円、翌年度繰越額は皆無、不用額 23,156,239円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 86.69%の執行率である。

支出済額の内訳は、基金費 110,362,457円、事務費 40,481,304円である。

また、不用額の主なものは、事業費の総務管理費 17,513,696円である。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	174,000,000	202,487,000	△ 28,487,000	△ 14.07
支 出 済 額	150,843,761	179,265,114	△ 28,421,353	△ 15.85
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	23,156,239	23,221,886	△ 65,647	△ 0.28
執 行 率	86.69	88.53	△ 1.84	—
歳入歳出差引額	31,013,660	26,261,516	4,752,144	18.10

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
		平成26年度	平成25年度	差 引 増 減	増 減 率
1	事 業 費	40,481,304	36,545,066	3,936,238	10.77
3	基 金 費	110,362,457	100,190,090	10,172,367	10.15
4	公 債 費	0	42,529,958	△ 42,529,958	△ 100.00
6	予 備 費	0	0	0	—
	歳 出 合 計	150,843,761	179,265,114	△ 28,421,353	△ 15.85

(3) 決算収支

平成26年度施設貸付事業特別会計の決算収支については、歳入総額 181,857,421円、歳出総額 150,843,761円で、歳入歳出差引残額、実質収支額が 31,013,660円の黒字決算となっている。

引き続き、利用していない施設の整理等を、着実に推し進められたい。

なお、本会計は競輪事業特別会計が平成26年度より改称したものである。

2 国民健康保険事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額 8,447,915,000円、調定額 8,729,147,938円、収入済額 8,225,260,540円、不納欠損額 52,445,458円、収入未済額 451,441,940円となっている。

収入済額 8,225,260,540円の予算現額に対する収入率は 97.36%となっている。

収入済額の主なものは、国庫支出金 1,709,817,731円と前期高齢者交付金 2,226,140,817円、国民健康保険税 1,650,708,861円等である。前年度に比べ国庫・県支出金、療養給付費等交付金が減少し、前期高齢者交付金が増加している。

国民健康保険税の不納欠損額は前年度に比べ、8,401,292円減少し 52,445,458円である。

収入未済額のうち 449,397,665円は国民健康保険税で、前年度の 464,734,759円に比べ 15,337,094円減少している。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予算現額	8,447,915,000	8,235,866,000	212,049,000	2.57	
調定額(A)	8,729,147,938	8,658,950,177	70,197,761	0.81	
収入済額(B)	8,225,260,540	8,133,020,883	92,239,657	1.13	
不納欠損額(C)	52,445,458	60,846,750	△ 8,401,292	△ 13.81	
収入未済額(A)-(B)-(C)	451,441,940	465,082,544	△ 13,640,604	△ 2.93	
予算現額と収入済額との比較	△ 222,654,460	△ 102,845,117	△ 119,809,343	—	
収 入 率	対 予 算 現 額	97.36	98.75	△ 1.39	—
	対 調 定 額	94.23	93.93	0.30	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		平成26年度	平成25年度	差 引 増 減	増 減 率
1	国民健康保険税	1,650,708,861	1,582,580,048	68,128,813	4.30
2	使用料及び手数料	327,300	350,000	△ 22,700	△ 6.49
3	国庫支出金	1,709,817,731	1,927,913,933	△ 218,096,202	△ 11.31
4	県支出金	382,946,847	450,989,902	△ 68,043,055	△ 15.09
5	療養給付費等交付金	464,149,408	476,070,290	△ 11,920,882	△ 2.50
6	前期高齢者交付金	2,226,140,817	1,855,919,533	370,221,284	19.95
7	共同事業交付金	1,025,227,105	1,018,329,885	6,897,220	0.68
8	財産収入	189,532	1,601	187,931	11,738.35
9	繰入金	747,000,000	790,000,000	△ 43,000,000	△ 5.44
10	繰越金	587,245	51,245	536,000	1,045.96
11	諸収入	18,165,694	30,814,446	△ 12,648,752	△ 41.05
	歳入合計	8,225,260,540	8,133,020,883	92,239,657	1.13

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 8,447,915,000円に対し、支出済額 8,267,421,050円、翌年度繰越額は6,405,000円、不用額 174,088,950円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 97.86%の執行率である。

支出済額の主なものは、保険給付費のうち療養給付費が 4,990,666,779円、共同事業拠出金が 982,687,858円であり前年度より増加している。

また、不用額の主なものは、保険給付費のうち療養給付費が 44,118,221円、共同事業拠出金が71,241,142円である。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	8,447,915,000	8,235,866,000	212,049,000	2.57
支 出 済 額	8,267,421,050	8,069,433,638	197,987,412	2.45
翌 年 度 繰 越 額	6,405,000	0	6,405,000	皆増
不 用 額	174,088,950	166,432,362	7,656,588	4.60
執 行 率	97.86	97.98	△ 0.12	—
歳入歳出差引額	△ 42,160,510	63,587,245	△ 105,747,755	△ 166.30

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
		平成26年度	平成25年度	差 引 増 減	増 減 率
1	総 務 費	123,994,769	106,813,128	17,181,641	16.09
2	保 険 給 付 費	5,710,046,219	5,634,475,125	75,571,094	1.34
3	後期高齢者支援金等	846,584,484	857,331,509	△ 10,747,025	△ 1.25
4	前期高齢者納付金等	654,066	855,786	△ 201,720	△ 23.57
5	老人保健拠出金	36,036	38,610	△ 2,574	△ 6.67
6	介 護 納 付 金	367,875,704	380,079,079	△ 12,203,375	△ 3.21
7	共同事業拠出金	982,687,858	896,181,526	86,506,332	9.65
8	保 健 事 業 費	141,068,491	99,424,628	41,643,863	41.88
9	基 金 積 立 金	189,532	1,601	187,931	11,738.35
10	公 債 費	0	0	0	—
11	諸 支 出 金	77,989,891	80,760,646	△ 2,770,755	△ 3.43
12	繰 出 金	16,294,000	13,472,000	2,822,000	20.95
14	予 備 費	0	0	0	—
	歳 出 合 計	8,267,421,050	8,069,433,638	197,987,412	2.45

(3) 決算収支

平成26年度国民健康保険事業特別会計の決算収支については、歳入総額 8,225,260,540円、歳出総額は 8,267,421,050円で、歳入歳出差引不足額は 42,160,510円である。

本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は 6,405,000円であり、実質収支額は 48,565,510円の赤字決算となっている。

今後も、健全な財政運営を図るために、収入未済額や不納欠損額の縮減に努められるとともに、引き続き医療費の適正化策に取り組まれない。

3 国民健康保険伊吹診療所特別会計

(1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額 82,240,000円、調定額 68,380,088円、収入済額 68,380,088円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無となっている。

収入済額 68,380,088円の予算現額に対する収入率は 83.15%となっている。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料のうち使用料が 41,043,524円、繰入金では他会計繰入金 16,294,000円である。

使用料のうち診療収入が 35,664,684円で、前年度と比べると 5,162,769円減少し、国民健康保険事業特別会計繰入金は 2,822,000円増加している。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予算現額	82,240,000	89,147,000	△ 6,907,000	△ 7.75	
調定額(A)	68,380,088	75,895,412	△ 7,515,324	△ 9.90	
収入済額(B)	68,380,088	75,895,412	△ 7,515,324	△ 9.90	
不納欠損額(C)	0	0	0	—	
収入未済額(A)-(B)-(C)	0	0	0	—	
予算現額と収入済額との比較	△ 13,859,912	△ 13,251,588	△ 608,324	—	
収 入 率	対 予 算 現 額	83.15	85.14	△ 1.99	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		平成26年度	平成25年度	差 引 増 減	増 減 率
1	使用料及び手数料	41,117,024	47,253,793	△ 6,136,769	△ 12.99
2	繰入金	16,294,000	13,472,000	2,822,000	20.95
3	繰越金	10,946,540	15,148,258	△ 4,201,718	△ 27.74
4	諸収入	22,524	21,361	1,163	5.44
	歳入合計	68,380,088	75,895,412	△ 7,515,324	△ 9.90

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 82,240,000円に対し、支出済額 59,094,079円、翌年度繰越額は 6,300,000円、不用額 16,845,921円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 71.86%の執行率である。

支出済額の内訳は、医業費 40,184,014円、総務費の施設管理費 18,910,065円である。

また、不用額の主なものは、医業費 9,940,986円、総務費の施設管理費 6,403,935円である。

翌年度繰越額 6,300,000円は総務費のうち的一般管理費である。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	82,240,000	89,147,000	△ 6,907,000	△ 7.75
支 出 済 額	59,094,079	64,948,872	△ 5,854,793	△ 9.01
翌 年 度 繰 越 額	6,300,000	0	6,300,000	皆増
不 用 額	16,845,921	24,198,128	△ 7,352,207	△ 30.38
執 行 率	71.86	72.86	△ 1.00	—
歳入歳出差引額	9,286,009	10,946,540	△ 1,660,531	△ 15.17

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別 / 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	平成26年度	平成25年度	差 引 増 減	増 減 率
1 総 務 費	18,910,065	18,290,612	619,453	3.39
2 医 業 費	40,184,014	46,658,260	△ 6,474,246	△ 13.88
3 繰 出 金	0	0	0	—
5 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	59,094,079	64,948,872	△ 5,854,793	△ 9.01

(3) 決算収支

平成26年度国民健康保険伊吹診療所特別会計の決算収支については、歳入総額 68,380,088円歳出総額は 59,094,079円で、歳入歳出差引残額は 9,286,009円である。

本年度において、翌年度へ繰越すべき財源 6,300,000円を差し引いた実質収支額は 2,986,009円の黒字となっている。

今後とも、伊吹地区住民の保健医療施設としての役割を担うとともに、効率的な事業運営を望むものである。

4 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額 823,000,000円、調定額 902,067,130円、収入済額 896,685,830円、不納欠損額 801,800円、収入未済額 4,579,500円となっている。

収入済額 896,685,830円の予算現額に対する収入率は 108.95%となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 654,049,100円、繰入金の一般会計繰入金 241,431,930円等である。前年度に比べ保険料が 16.20%増加している。

収入未済額 4,579,500円と不納欠損額 801,800円は、後期高齢者医療保険料である。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予算現額	823,000,000	822,000,000	1,000,000	0.12	
調定額(A)	902,067,130	819,748,180	82,318,950	10.04	
収入済額(B)	896,685,830	814,300,980	82,384,850	10.12	
不納欠損額(C)	801,800	1,270,900	△ 469,100	△ 36.91	
収入未済額(A)-(B)-(C)	4,579,500	4,176,300	403,200	9.65	
予算現額と収入済額との比較	73,685,830	△ 7,699,020	81,384,850	—	
収 入 率	対 予 算 現 額	108.95	99.06	9.89	—
	対 調 定 額	99.40	99.34	0.06	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		平成26年度	平成25年度	差 引 増 減	増 減 率
1	後期高齢者医療保険料	654,049,100	562,845,700	91,203,400	16.20
2	使用料及び手数料	79,600	67,100	12,500	18.63
3	繰 入 金	241,431,930	249,845,580	△ 8,413,650	△ 3.37
4	繰 越 金	317,400	970,200	△ 652,800	△ 67.29
5	諸 収 入	807,800	572,400	235,400	41.13
歳 入 合 計		896,685,830	814,300,980	82,384,850	10.12

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 823,000,000円に対し、支出済額 815,997,330円、翌年度繰越額は皆無、不用額 7,002,670円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 99.15%の執行率である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 777,612,979円であり、前年度より4,838,646円増加している。また、不用額の主なものは、総務費のうち総務管理費 6,582,841円である。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	823,000,000	822,000,000	1,000,000	0.12
支 出 済 額	815,997,330	813,983,580	2,013,750	0.25
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	7,002,670	8,016,420	△ 1,013,750	△ 12.65
執 行 率	99.15	99.02	0.13	—
歳入歳出差引額	80,688,500	317,400	80,371,100	25,321.71

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別 / 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	平成26年度	平成25年度	差 引 増 減	増 減 率
1 総 務 費	38,384,351	41,209,247	△ 2,824,896	△ 6.86
2 後期高齢者医療広域連合納付金	777,612,979	772,774,333	4,838,646	0.63
歳 出 合 計	815,997,330	813,983,580	2,013,750	0.25

(3) 決算収支

平成26年度後期高齢者医療事業特別会計の決算収支については、歳入総額 896,685,830円、歳出総額は 815,997,330円である。

歳入歳出差引残額、実質収支額は 80,688,500円の黒字となっている。

今後も安定した事業運営のために、積極的な収納対策を講じ、収入未済額や不納欠損額の解消に向け、努力されるよう望むものである。

5 介護保険事業特別会計

(1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額 5,501,167,000円、調定額 5,446,718,187円、収入済額 5,415,891,587円
不納欠損額 7,782,100円、収入未済額 23,044,500円となっている。

収入済額 5,415,891,587円の予算現額に対する収入率は 98.45%となっている。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 1,456,120,000円、介護保険料 1,064,609,700円
国庫支出金のうち国庫負担金 903,127,506円である。

前年度に比べると、介護保険料、繰越金等が増加している。

介護保険料の不納欠損額は前年度に比べ 2,762,900円増加し 7,782,100円である。また、
収入未済額は 574,000円増加し、23,044,500円となっている。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予算現額	5,501,167,000	5,249,731,000	251,436,000	4.79	
調定額(A)	5,446,718,187	5,294,830,502	151,887,685	2.87	
収入済額(B)	5,415,891,587	5,267,340,802	148,550,785	2.82	
不納欠損額(C)	7,782,100	5,019,200	2,762,900	55.05	
収入未済額(A)-(B)-(C)	23,044,500	22,470,500	574,000	2.55	
予算現額と収入済額との比較	△ 85,275,413	17,609,802	△ 102,885,215	—	
収 入 率	対 予 算 現 額	98.45	100.34	△ 1.89	—
	対 調 定 額	99.43	99.48	△ 0.05	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		平成26年度	平成25年度	差 引 増 減	増 減 率
1	保 險 料	1,064,609,700	1,013,579,600	51,030,100	5.03
3	使 用 料 及 び 手 数 料	59,300	57,300	2,000	3.49
4	国 庫 支 出 金	1,238,151,715	1,232,123,897	6,027,818	0.49
5	支 払 基 金 交 付 金	1,456,120,000	1,446,635,000	9,485,000	0.66
6	県 支 出 金	811,345,295	780,536,144	30,809,151	3.95
8	財 産 収 入	433,865	217,376	216,489	99.59
10	繰 入 金	789,351,788	761,852,074	27,499,714	3.61
11	繰 越 金	50,523,762	26,484,862	24,038,900	90.76
13	諸 収 入	5,296,162	5,854,549	△ 558,387	△ 9.54
	歳 入 合 計	5,415,891,587	5,267,340,802	148,550,785	2.82

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 5,501,167,000円に対し、支出済額 5,317,126,980円、翌年度繰越額は皆無、不用額 184,040,020円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 96.65%の執行率である。

支出済額の主なものは、保険給付費のうち介護サービス等諸費 4,375,670,604円及び介護予防サービス等諸費 312,910,950円、特定入所者介護サービス等費 223,386,110円である。

前年度に比べると、保険給付費82,069,270円(1.66%)、地域支援事業費21,018,089円(23.42%)とともに増加している。

また、不用額の主なものは保険給付費のうち介護サービス等諸費の 99,680,396円である。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,501,167,000	5,249,731,000	251,436,000	4.79
支 出 済 額	5,317,126,980	5,146,817,040	170,309,940	3.31
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	184,040,020	102,913,960	81,126,060	78.83
執 行 率	96.65	98.04	△ 1.39	—
歳 入 歳 出 差 引 額	98,764,607	120,523,762	△ 21,759,155	△ 18.05

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
		平成26年度	平成25年度		
1	総 務 費	147,584,818	113,734,164	33,850,654	29.76
2	保 険 給 付 費	5,016,825,186	4,934,755,916	82,069,270	1.66
5	地 域 支 援 事 業 費	110,766,214	89,748,125	21,018,089	23.42
6	基 金 積 立 金	433,865	217,376	216,489	99.59
7	公 債 費	0	0	0	—
8	諸 支 出 金	41,516,897	8,361,459	33,155,438	396.53
10	予 備 費	0	0	0	—
	歳 出 合 計	5,317,126,980	5,146,817,040	170,309,940	3.31

(3) 決算収支

平成26年度介護保険事業特別会計の決算収支については、歳入総額 5,415,891,587円、歳出総額 5,317,126,980円で、歳入歳出差引残額は 98,764,607円である。

本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は皆無であり、実質収支額は 98,764,607円の黒字決算となっており、50,000,000円は基金に繰入れることとしている。

今後も、介護給付費の増加が見込まれるので、積極的な介護予防事業に取り組み、介護給付費の抑制に努めるとともに、負担公平の観点からも収入未済額や不納欠損額の縮減を図るなど、安定的な事業運営を望むものである。

6 航路事業特別会計

(1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額 117,361,000円、調定額 114,421,355円、収入済額 114,421,355円、不納欠損額、収入未済額はともに皆無となっている。

収入済額 114,421,355円の予算現額に対する収入率は 97.50%となっている。

収入済額の主なものは、事業収入 50,165,200円、繰入金の他会計繰入金 21,769,000円、県支出金の県補助金 11,901,385円、繰越金 23,870,671円である。

前年度に比べると、事業収入が33,609,000円(40.12%)、県支出金 8,961,147円(42.95%)減少している。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予算現額	117,361,000	136,716,000	△ 19,355,000	△ 14.16	
調定額(A)	114,421,355	142,104,707	△ 27,683,352	△ 19.48	
収入済額(B)	114,421,355	142,104,707	△ 27,683,352	△ 19.48	
不納欠損額(C)	0	0	0	—	
収入未済額(A)-(B)-(C)	0	0	0	—	
予算現額と収入済額との比較	△ 2,939,645	5,388,707	△ 8,328,352	—	
収入率	対 予 算 現 額	97.50	103.94	△ 6.44	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		平成26年度	平成25年度	差 引 増 減	増 減 率
1	事業収入	50,165,200	83,774,200	△ 33,609,000	△ 40.12
2	国庫支出金	6,204,002	6,119,550	84,452	1.38
3	県支出金	11,901,385	20,862,532	△ 8,961,147	△ 42.95
4	繰入金	21,769,000	20,943,333	825,667	3.94
5	繰越金	23,870,671	9,893,161	13,977,510	141.28
6	諸収入	369,366	370,764	△ 1,398	△ 0.38
7	財産収入	141,731	141,167	564	0.40
歳入合計		114,421,355	142,104,707	△ 27,683,352	△ 19.48

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 117,361,000円に対し、支出済額 99,297,891円、翌年度繰越額は皆無、不用額 18,063,109円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 84.61%の執行率である。

支出済額の主なものは、事業費 98,122,853円のうち運航費が 76,593,030円、公債費 1,175,038円である。前年度に比べると、事業費は 18,936,145円(16.18%)減少している。

また、不用額の主なものは、事業費 7,732,147円である。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	117,361,000	136,716,000	△ 19,355,000	△ 14.16
支 出 済 額	99,297,891	118,234,036	△ 18,936,145	△ 16.02
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	18,063,109	18,481,964	△ 418,855	△ 2.27
執 行 率	84.61	86.48	△ 1.87	—
歳入歳出差引額	15,123,464	23,870,671	△ 8,747,207	△ 36.64

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
		平成26年度	平成25年度	差 引 増 減	増 減 率
1	事 業 費	98,122,853	117,058,998	△ 18,936,145	△ 16.18
2	公 債 費	1,175,038	1,175,038	0	—
4	予 備 費	0	0	0	—
	歳 出 合 計	99,297,891	118,234,036	△ 18,936,145	△ 16.02

(3) 決算収支

平成26年度航路事業特別会計の決算収支については、歳入総額 114,421,355円、歳出総額 99,297,891円で、歳入歳出差引残額、実質収支額は 15,123,464円の黒字である。

今後も、航路利用者へのサービス向上に努めるとともに、健全な事業運営を望むものである。

7 粟井財産区特別会計

(1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額 10,150,000円、調定額 10,188,795円、収入済額 10,188,795円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無となっている。

収入済額 10,188,795円の予算現額に対する収入率は 100.38%となっている。

収入済額の主なものは、繰越金 10,122,253円である。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予算現額	10,150,000	10,788,000	△ 638,000	△ 5.91	
調定額(A)	10,188,795	10,869,253	△ 680,458	△ 6.26	
収入済額(B)	10,188,795	10,869,253	△ 680,458	△ 6.26	
不納欠損額(C)	0	0	0	—	
収入未済額(A)-(B)-(C)	0	0	0	—	
予算現額と収入済額との比較	38,795	81,253	△ 42,458	—	
収入率	対 予 算 現 額	100.38	100.75	△ 0.37	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		平成26年度	平成25年度	差 引 増 減	増 減 率
1	県 支 出 金	0	0	0	—
2	財 産 収 入	0	0	0	—
3	繰 越 金	10,122,253	10,803,434	△ 681,181	△ 6.31
4	諸 収 入	66,542	65,819	723	1.10
歳 入 合 計		10,188,795	10,869,253	△ 680,458	△ 6.26

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 10,150,000円に対し、支出済額 848,210円、翌年度繰越額は皆無、不用額 9,301,790円である。

支出済額は、予算現額に対し 8.36%の執行率である。

支出済額の 848,210円は、総務費のうち総務管理費である。

また、不用額の主なものは、総務管理費のうち財産管理費 111,910円である。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	10,150,000	10,788,000	△ 638,000	△ 5.91
支 出 済 額	848,210	747,000	101,210	13.55
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	9,301,790	10,041,000	△ 739,210	△ 7.36
執 行 率	8.36	6.92	1.44	—
歳 入 歳 出 差 引 額	9,340,585	10,122,253	△ 781,668	△ 7.72

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別 \ 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	平成26年度	平成25年度	差 引 増 減	増 減 率
1 総 務 費	848,210	747,000	101,210	13.55
2 繰 出 金	0	0	0	—
3 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	848,210	747,000	101,210	13.55

(3) 決算収支

平成26年度栗井財産区特別会計の決算収支については、歳入総額 10,188,795円、歳出総額 848,210円である。

歳入歳出差引残額、実質収支額は 9,340,585円の黒字となっている。

8 粟井坂瀬山林特別会計

(1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額 20,273,000円、調定額 20,042,121円、収入済額 20,042,121円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無となっている。

収入済額 20,042,121円の予算現額に対する収入率は 98.86%となっている。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予算現額	20,273,000	20,403,000	△ 130,000	△ 0.64	
調定額(A)	20,042,121	20,427,211	△ 385,090	△ 1.89	
収入済額(B)	20,042,121	20,427,211	△ 385,090	△ 1.89	
不納欠損額(C)	0	0	0	—	
収入未済額(A)-(B)-(C)	0	0	0	—	
予算現額と収入済額との比較	△ 230,879	24,211	△ 255,090	—	
収入率	対 予 算 現 額	98.86	100.12	△ 1.26	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区 分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		平成26年度	平成25年度	差 引 増 減	増 減 率
1	財 産 収 入	0	0	0	—
2	繰 越 金	20,032,039	20,417,239	△ 385,200	△ 1.89
3	諸 収 入	10,082	9,972	110	1.10
	歳 入 合 計	20,042,121	20,427,211	△ 385,090	△ 1.89

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 20,273,000円に対し、支出済額 390,124円、翌年度繰越額は皆無、不用額は19,882,876円である。

支出済額は、予算現額に対し 1.92%の執行率である。

支出済額 390,124円は、管理費のうち管理会費と栗井地区費である。

また、不用額の主なものは、管理費のうち管理会費が 302,876円である。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	20,273,000	20,403,000	△ 130,000	△ 0.64
支 出 済 額	390,124	395,172	△ 5,048	△ 1.28
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	19,882,876	20,007,828	△ 124,952	△ 0.62
執 行 率	1.92	1.94	△ 0.02	—
歳入歳出差引額	19,651,997	20,032,039	△ 380,042	△ 1.90

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
		平成26年度	平成25年度		
1	管 理 費	390,124	395,172	△ 5,048	△ 1.28
2	繰 出 金	0	0	0	—
3	予 備 費	0	0	0	—
	歳 出 合 計	390,124	395,172	△ 5,048	△ 1.28

(3) 決算収支

平成26年度栗井坂瀬山林特別会計の決算収支については、歳入総額 20,042,121円、歳出総額 390,124円である。

歳入歳出差引残額、実質収支額は 19,651,997円の黒字となっている。

9 公共下水道事業特別会計

(1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額 1,447,126,000円、調定額 1,444,901,136円、収入済額 1,432,710,254円、不納欠損額 1,227,016円、収入未済額 10,963,866円となっている。

収入済額 1,432,710,254円の予算現額に対する収入率は 99.00%となっている。

収入済額の主なものは、繰入金の他会計繰入金 540,000,000円、市債 328,700,000円、使用料及び手数料のうち使用料 279,370,791円、国庫支出金のうち国庫補助金 108,540,000円等である。

前年度に比べると、下水道使用料が 6,564,354円減少し 279,370,791円となり、不納欠損額は 82,678円増加し 1,227,016円となっている。

収入未済額は 581,344円減少し 10,963,866円となっている。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予算現額	1,447,126,000	1,436,986,000	10,140,000	0.71	
調定額(A)	1,444,901,136	1,386,891,152	58,009,984	4.18	
収入済額(B)	1,432,710,254	1,374,201,604	58,508,650	4.26	
不納欠損額(C)	1,227,016	1,144,338	82,678	7.22	
収入未済額(A)-(B)-(C)	10,963,866	11,545,210	△ 581,344	△ 5.04	
予算現額と収入済額との比較	△ 14,415,746	△ 62,784,396	48,368,650	—	
収 入 率	対 予 算 現 額	99.00	95.63	3.37	—
	対 調 定 額	99.16	99.09	0.07	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		平成26年度	平成25年度	差 引 増 減	増 減 率
1	分担金及び負担金	0	0	0	—
2	使用料及び手数料	279,382,791	285,938,145	△ 6,555,354	△ 2.29
3	国庫支出金	108,540,000	115,827,000	△ 7,287,000	△ 6.29
4	県支出金	12,710,000	9,849,000	2,861,000	29.05
5	繰入金	540,000,000	540,000,000	0	—
6	繰越金	162,662,917	88,976,615	73,686,302	82.82
7	諸収入	714,546	25,410,844	△ 24,696,298	△ 97.19
8	市債	328,700,000	308,200,000	20,500,000	6.65
	歳入合計	1,432,710,254	1,374,201,604	58,508,650	4.26

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 1,447,126,000円に対し、支出済額 1,222,403,433円、翌年度繰越額は皆無、不用額 224,722,567円である。

支出済額は、予算現額に対し 84.47%の執行率である。

主な事業の支出済額は、公債費 682,446,650円、施設費のうち施設整備費 266,997,782円である。前年度に比べると、総務費の総務管理費が 12,367,173円増加している。

また、不用額の主なものは、施設費のうち施設整備費が 23,878,218円、施設管理費が 10,127,545円である。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,447,126,000	1,436,986,000	10,140,000	0.71
支 出 済 額	1,222,403,433	1,211,538,687	10,864,746	0.90
翌 年 度 繰 越 額	0	34,000,000	△ 34,000,000	皆減
不 用 額	224,722,567	191,447,313	33,275,254	17.38
執 行 率	84.47	84.31	0.16	—
歳 入 歳 出 差 引 額	210,306,821	162,662,917	47,643,904	29.29

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
		平成26年度	平成25年度	差 引 増 減	増 減 率
1	総 務 費	79,446,546	67,062,770	12,383,776	18.47
2	施 設 費	460,510,237	447,030,827	13,479,410	3.02
3	公 債 費	682,446,650	697,445,090	△ 14,998,440	△ 2.15
6	予 備 費	0	0	0	—
	歳 出 合 計	1,222,403,433	1,211,538,687	10,864,746	0.90

(3) 決算収支

平成26年度公共下水道事業特別会計の決算収支については、歳入総額 1,432,710,254円歳出総額 1,222,403,433円で、歳入歳出差引残額、実質収支額は 210,306,821円の黒字となっている。

今後も、財政状況を考慮しながら効果的な事業を実施し、生活環境の向上と水質保全に努め使用料については、負担公平の原則からも不納欠損額や収入未済額の縮減に努められたい。

10 農業集落排水事業特別会計

(1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額 37,000,000円、調定額 37,803,255円、収入済額 37,621,735円 不納欠損額は皆無、収入未済額は 181,520円となっている。

収入済額 37,621,735円の予算現額に対する収入率は 101.68%となっている。

収入済額の主なものは、繰入金の他会計繰入金 27,000,000円、使用料及び手数料の使用料 6,336,670円である。

前年度に比べると、他会計繰入金が減少している。

収入未済額 181,520円は、使用料及び手数料のうち農業集落排水施設使用料である。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予算現額	37,000,000	37,000,000	0	—	
調定額(A)	37,803,255	35,717,239	2,086,016	5.84	
収入済額(B)	37,621,735	35,436,989	2,184,746	6.17	
不納欠損額(C)	0	0	0	—	
収入未済額(A)-(B)-(C)	181,520	280,250	△ 98,730	△ 35.23	
予算現額と収入済額との比較	621,735	△ 1,563,011	2,184,746	—	
収 入 率	対 予 算 現 額	101.68	95.78	5.90	—
	対 調 定 額	99.52	99.22	0.30	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		平成26年度	平成25年度	差 引 増 減	増 減 率
1	分担金及び負担金	0	200,000	△ 200,000	皆減
2	使用料及び手数料	6,336,670	5,792,250	544,420	9.40
4	繰入金	27,000,000	28,000,000	△ 1,000,000	△ 3.57
5	繰越金	4,285,065	1,444,739	2,840,326	196.60
歳入合計		37,621,735	35,436,989	2,184,746	6.17

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 37,000,000円に対し、支出済額 34,840,305円、翌年度繰越額は皆無、不用額 2,159,695円である。

支出済額は、予算現額に対し 94.16%の執行率である。

支出済額は、公債費 19,062,272円、農業集落排水施設費 15,778,033円である。

公債費が前年度より 1,134,294円減少し、19,062,272円となっている。

また、不用額の主なものは、農業集落排水施設費 1,158,967円である。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	37,000,000	37,000,000	0	—
支 出 済 額	34,840,305	31,151,924	3,688,381	11.84
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	2,159,695	5,848,076	△ 3,688,381	△ 63.07
執 行 率	94.16	84.19	9.97	—
歳入歳出差引額	2,781,430	4,285,065	△ 1,503,635	△ 35.09

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
		平成26年度	平成25年度	差 引 増 減	増 減 率
1	農業集落排水施設費	15,778,033	10,955,358	4,822,675	44.02
2	公 債 費	19,062,272	20,196,566	△ 1,134,294	△ 5.62
3	予 備 費	0	0	0	—
	歳 出 合 計	34,840,305	31,151,924	3,688,381	11.84

(3) 決算収支

平成26年度農業集落排水事業特別会計の決算収支については、歳入総額 37,621,735円、歳出総額 34,840,305円である。

歳入歳出差引残額、実質収支額は 2,781,430円の黒字となっている。

財産に関する調書について

(1)公有財産

決算年度末における公有財産に関する調書は次のとおりである。

①土地、建物、山林

(単位: m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行 政 財 産	3,823,067.86	△ 8,955.65	3,814,112.21
	普 通 財 産	8,434,657.38	△ 302.14	8,434,355.24
	合 計	12,257,725.24	△ 9,257.79	12,248,467.45
建 物	行 政 財 産	295,057.68	△ 8,584.40	286,473.28
	普 通 財 産	29,927.32	0.00	29,927.32
	合 計	324,985.00	△ 8,584.40	316,400.60
山 林	(普通財産に含む)	3,114,340.99	0.00	3,114,340.99

②動産

船舶であり、前年度と同様に決算年度末現在高は1隻、137.00総トンである。

③出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は当年度中、出資金及び出捐金の額の増減はなかったため、前年度と同じく 600,438,000 円である。主なものは、三観広域行政組合ふるさと振興基金出資金 392,112,000 円、香川県信用保証協会出捐金 74,261,000円、財団法人かがわ産業支援財団出捐金 37,015,000円等である。

(2)物品

自動車については、前年度と比較し増加した台数は軽乗用 4台、普通乗合 2台、普通特殊 3台、減少した台数は軽貨物 3台、小型乗用、小型貨物、小型特殊が各1台で合計 202台となり、その他の主要物品等は適正に管理されていることを認めた。

(3)債権

債権の決算年度末現在高の 158,642,004円は住宅新築資金貸付金であり、当年度中に 7,413,101円の償還があったので、前年度末の 166,055,105円から減少した。

(4)基金

基金の増減は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,375,883,253	257,610,208	2,633,493,461
減 債 基 金	59,496,408	163,866	59,660,274
庁舎改築整備基金	1,011,934,027	△ 996,374,066	15,559,961
地 域 振 興 基 金	29,843,572	33,007	29,876,579
ふるさと創生基金	26,131,088	28,901	26,159,989
中山間ふるさと・水と土保 全 対 策 基 金	10,661,226	10,719	10,671,945
地 域 福 祉 基 金	96,435,000	0	96,435,000
「柴川清」教育振興基金	22,543,150	90,666	22,633,816
学校施設整備基金	223,245,513	429,980	223,675,493
文 化 振 興 基 金	3,099,690	396,129,034	399,228,724
豊浜総合体育館施設 管 理 整 備 基 金	2,911,449	195,724	3,107,173
職員退職手当基金	522,330,941	1,260,788	523,591,729
合 併 振 興 基 金	2,161,054,491	8,752,823	2,169,807,314
がんばれ観音寺応援基金	10,732,660	6,134,424	16,867,084
健やか子ども基金		6,508,601	6,508,601
競輪場施設改善等基金	200,550,423	110,362,457	310,912,880
国民健康保険財政 調 整 基 金	7,114,881	△ 3,810,295	3,304,586
介護保険介護給付費 準 備 基 金	96,818,768	70,433,865	167,252,633
航 路 事 業 船 舶 建 造 等 基 金	35,432,976	141,731	35,574,707
土 地 取 得 基 金	213,356,211	826,809	214,183,020
合 計	7,109,575,727	△ 141,070,758	6,968,504,969

基金運用状況について

観音寺市土地取得基金は、市が公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のため取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

土地取得基金の審査結果については次のとおりである。

土地取得基金運用状況表

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	213,356,211	826,809	214,183,020
貸 付 金	0	0	0
合 計	213,356,211	826,809	214,183,020

本年度の基金運用状況は上表のとおりで、貸付等の運用はない。

決算年度末現在高は 214,183,020円、決算年度中増減高 826,809円は、利子収入積立金である。

以上が、基金の運用状況の概要であるが、基金は設置目的に従い、今後とも適正かつ効率的な運用をされるよう望むものである。

結び

一般会計及び特別会計の決算概況について

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が 45,228,172千円、歳出が 43,733,303千円で、前年度に比べると、歳入は 2,513,771千円(5.89%)、歳出は 2,034,773千円(4.88%)それぞれ増加している。

この結果、歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支は、1,494,869千円の黒字で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 331,823千円を差引いた実質収支は、1,163,046千円の黒字で、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支も 299,456千円の黒字となっている。

また、本年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債の現在高は、43,199,352千円で前年度末に比べ 1,862,444千円(4.51%)増加している。本年度の増減は借入額が 5,194,800千円、元金償還額が 3,332,356千円となっている。

引き続き、市債については財政規模や経済情勢を見極めた計画的な発行が求められる。

また、収入未済額については早期解消に努め、自主財源を安定的に確保することが重要であり、公平性の原則からも、なお一層の努力を望むものである。

普通会計の財政指標等について

普通会計における主要な財政指数を前年度に比べると、財政力の強弱を判断する財政力指数は、前年度と同率で 0.63であり、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、0.8ポイント下がり 87.4%となっている。その結果、財政力及び財政構造の弾力性がわずかながら改善しているものの、依然として財政力の脆弱化や財政構造が硬直化した状態にあることを示すものとなっている。

一般会計の決算概況について

決算額は、歳入が 28,825,113千円、歳出が 27,765,040千円であり、前年度に比べると歳入は 2,240,812千円(8.43%)増加し、歳出も 1,754,002千円(6.74%)増加している。その結果、形式収支は1,060,073千円、実質収支は 740,955千円の黒字であり、単年度収支も 319,974千円の黒字となっている。

歳入の財源構成比率をみると、自主財源が 43%、依存財源が 57%となっている。

財源別を前年度と比較すると、自主財源は財産収入、繰越金が減少したが、市税、繰入金、諸収入が増加した結果 1,710,918千円(16.19%)増加し、12,280,789千円となっている。

依存財源は地方交付税、国庫支出金が減少したが、市債、地方消費税交付金の増加により 529,895千円(3.31%)増加して 16,544,323千円となっている。

市税収入は自主財源の根幹を成すものであり、前年度と比べると収入済額は 5.00%増加し、収入未済額は 7.29%減少、不納欠損額も 5,914千円(9.84%)減少している。

今後も、厳しい社会経済情勢を反映して、収入未済額の増加が懸念されることから、新規収入未済額の発生防止と、既存の収入未済額の解消に努められたい。

歳出の性質別構成比率をみると、義務的経費が 39%、投資的経費が 23%、その他経費が 38%となっている。性質別を前年度と比較すると、義務的経費では人件費及び公債費が減少したが、扶助費が増加したので 59,388千円(0.54%)増加し、10,963,442千円となり、投資的経費

では普通建設事業費は 786,113千円(14.13%)増加し 6,350,544千円となり、災害復旧事業費が 21,376千円(84.80%)減少したことから 6,354,376千円となり、その他の経費では繰出金のみが減少し補助費、積立金等が増加したことから929,877千円(9.77%)増加の 10,447,222千円となっている。

今後においても、事務事業の効果を検証し、事業経費の節減と効率化を継続して実施し、財源の重点的・効率的な配分を行うなど、効率的な財政運営に努められたい。

特別会計の決算概況について

特別会計における決算収支状況は、形式収支、実質収支は黒字であるが、単年度収支においては赤字となっている。

単年度収支において黒字になっているのは、施設貸付事業、後期高齢者医療事業、公共下水道事業であり、赤字になっているのは、国民健康保険事業、国民健康保険伊吹診療所、介護保険事業、航路事業、粟井財産区、粟井坂瀬山林、農業集落排水事業である。

なお、施設貸付事業特別会計は平成25年度まで競輪事業特別会計であった。

特別会計の各事業の中で、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、下水道使用料、農業集落排水施設使用料において 490,211千円の収入未済額が生じている。これらの税等のうち農業集落排水施設使用料以外においては 62,256千円の不納欠損額が生じている。

特別会計全体の総額で実質収支は黒字となっているものの、特別会計には一般会計から多額の繰入が行われており、一般会計からの繰入金に依存しない財政基盤の確立に向けて、特定収入の確保と効率的な事業運営に努められたい。

まとめ

経済情勢は緩やかな回復基調が続いているといわれるが、地方の経済情勢は非常に厳しい状況にあり、歳入においては市税収入の大幅な増加も期待できないと思われる。また、地方交付税や交付金等の動向も不透明な状況である。

歳出においては、社会保障関係経費が依然として増加傾向であり、新庁舎・防災施設等による投資的経費も増となっている。今後も新市民会館、防災や教育施設等に係る投資的経費の増加が予想される。

今後においては、引き続き収納対策の強化を行い、市税をはじめとする各種徴収金の収納率のさらなる向上を図り、自主財源の確保による持続可能な健全かつ効率的な行財政運営に努められたい。

今後とも、市民ニーズの変化に的確に対応できるよう、本市総合振興計画に掲げるまちづくりの施策・事業を計画的に推進し、市民福祉の向上に寄与されるよう望むものである。